

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	小児医療の充実	施策No	03-06	部課名	健康部生活衛生課
関連部課名	健康部健康推進課、保健予防課				
行政評価 事業体系	分野	II	子育て教育都市		
	政策	03	子育てしやすいまちの形成		

目的	小児初期救急医療体制を確保し、病状が急変しやすい子どもの医療の充実を図る。 医療支援が必要な児童に対する医療費の給付等により、家庭の負担軽減を図るとともに、児童の健全育成・自立の促進を図る。				
----	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			5年度	6年度	7年度			
	①	子育て・教育環境の充実	3.55	3.55	3.50	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？		
	②							
	③							
	④							
	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み		目標値(8年度)
	①	平日準夜間小児初期救急医療受診者数（人）	4.5	3.4	2.9	3.4	－	1日あたりの平均受診者数
	②	小児慢性特定疾病医療費受給者証所持者数（人）	129	100	102	110	－	8年度見込みは5～7年度の平均
③								
④								
⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	行政費用	勘定科目	6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目	6年度	7年度	差額					
		給与関係費	9,777	8,389	▲ 1,388		地方税等	0	0	0					
		物件費	25,108	25,281	173		国庫支出金	40,219	20,916	▲ 19,303					
		維持補修費	0	0	0		都支出金	13,213	5,354	▲ 7,859					
		扶助費	71,577	57,429	▲ 14,148		分担金及び負担金	3,081	3,039	▲ 42					
		補助費等	2,124	4,530	2,406		使用料及び手数料	0	0	0					
		減価償却費	0	0	0		その他	113	95	▲ 18					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	56,626	29,404	▲ 27,222					
		賞与・退職給与引当金繰入額	636	1,483	847		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 52,596	▲ 67,708	▲ 15,112					
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0					
行政費用合計(b)					109,222	97,112	▲ 12,110	通常収支差額(c)+(d)=(e)					▲ 52,596	▲ 67,708	▲ 15,112
特別費用(g)					0	0	0	特別収入(f)					0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)					0	0	0	当期収支差額(e)+(h)					▲ 52,596	▲ 67,708	▲ 15,112
貸借対照表	流動資産	勘定科目	6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目	6年度	7年度	差額					
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0					
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0					
	固定資産	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	472	393	▲ 79						
		有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0						
		土地	0	0	0	固定負債	3,727	3,578	▲ 149						
		建物	0	0	0	特別区債	0	0	0						
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	3,727	3,578	▲ 149						
		工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0						
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	4,199	3,971	▲ 228						
		無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 4,199	▲ 3,971	228						
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 4,199	▲ 3,971	228							
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計					0	0	0			
	資産の部合計					0	0	0							

- 行政費用として扶助費や物件費の割合が高くなっている。扶助費は主に小児慢性特定疾病医療費助成の医療給付が占めており、物件費は主に準夜間小児初期救急医療事業の委託料が占めている。
- 扶助費、国庫支出金及び都支出金の減は未熟児養育医療給付の減に伴うものである。
- 行政収入のその他は診療報酬の返還金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○平日（月～金）の19時～22時まで（準夜間の3時間）、荒川区医師会館内にて小児科専門医による診療を実施し、病院等が休診の際にも、すぐに対応できる体制を整えている。 ○令和2年7月の区立児童相談所設置に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が都から区に移管されている。 ○小児慢性特定疾病にかかっている児童に対し、医療給付及び日常生活用具給付を行っているほか、保健師による面談や、東京都の交流会を活用した自立支援等を行っている。 ○低体重等で産まれた未熟児に対し、必要な医療の給付を行うとともに、必要に応じて未熟児の保護者に対する訪問指導を行うことで、未熟児の健全な養育に努めている。 ○育成医療給付については、都区制度改革により平成12年度に都から区に移管され、申請に対する審査・認定、受給者証の交付、医療の給付等の事務を区が行うようになった。
課題	○小児救急医療体制の整備により、より速やかに適切な医療へつなげる医療体制を確保し、安心して子育てができる環境づくりを推進する必要がある。 ○小児慢性特定疾病医療費助成の受給者は、20歳を迎えたときに難病制度に移行するため、円滑に制度移行できるよう支援していく必要がある。 ○未熟児の健全な育成のため、医療給付を行うだけでなく、適切な支援につなげていく必要がある。 ○令和5年度より、18歳までの子どもを対象に、医療保険適用の自己負担分を助成する「乳幼児・子ども・高校生等医療費助成」が開始されたことにより、育成医療利用者は減少している。
今後の方向性	○より速やかに適切な医療へつなげる小児初期救急医療体制を確立するため、利用者の意見を把握し、医師会等の関係機関と協議していく。 ○初期救急医療としての機能を分担し、二次・三次救急病院が本来の機能を果たせるよう、保護者や区民に対する広報を継続する。 ○難病制度の所管である障害者福祉課への案内を丁寧に行い、事務手続きが円滑に行えるよう配慮していく。 ○未熟児養育医療の給付申請の際に状況の聞き取りを行い、保健師や関係機関の支援等につなげることで、乳児の健全な育成や自立の促進を図っていく。 ○育成医療給付は、身体に障がいのある子どもの自立支援を目的とする法定の事業であるため、継続して実施する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応し、健全育成を図るため、医療体制の充実及び医療費等の給付は重要な施策である。制度の広報に努めるとともに、保護者が利用しやすい環境を整える必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
準夜間小児初期救急医療事業費	09-01-05	25,324	26,486	24,866	25,966	推進	推進	症状が急変しやすい子どもの健康を守る事業として推進する。
小児慢性特定疾病医療費助成	09-02-24	44,932	53,962	39,435	49,389	継続	継続	小児慢性特定疾病に罹患している児童等の療養支援及び自立促進のため必要な事業として、継続して実施する。
妊娠高血圧症候群等医療給付事務	09-02-28	1,048	537	325	70	継続	継続	妊産婦の死亡や未熟児・心身障害児の発生原因となるなど、妊産婦・出生児に対する影響が著しく、妊産婦が早期に適切な医療を受けるために必要な事業であるため、継続して実施する。
未熟児養育医療給付	09-02-29	36,814	14,955	34,821	12,622	継続	継続	未熟児の死亡率を低下させ、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでの援助として必要な事業であるため、継続して実施する。
育成医療給付	09-03-08	711	652	299	131	継続	継続	身体に障がいのある児童等の自立支援を目的とする事業であるため、継続して実施する。
療育医療給付	09-03-09	412	521	0	0	継続	継続	結核り患児童の入院費用等を助成する事業であるため、継続して実施する。
合 計		109,241	97,113	99,746	88,178			